



栗ノ云 高橋 剛

### 電気事業者の誘致・育成

18

**問**再生可能エネルギーを普及させ、電力の地場産業を育成して地域経済を活性化し、税収や雇用につなげるため、電気事業者の誘致を考えるべきでは。

**答**市長 市内で電力を調達できることは、災害時などの非常時において、電力の確保先を分散することができると、市民の安全と安心を確保する上で大変重要なことである。

企業を誘致することで「関連産業の集積などによる地域経済の活性化」「雇用機会の確保・拡大」「税収の増加」といった地域経済への波及効果などのメリットもある。用地選定等課題も多くあることから、慎重に研究していきたい。

【問】市の雇用・労働施策  
【問】環境施策と電力調達



早共慶 今野 英子

### 居住環境の改善を

19

**問**無料低額宿泊施設の居住スペースは六畳を二人で間仕切りし、大変狭い。利用者のプライバシーの配慮に欠けているが、市の見解を伺う。

**答**市副市長 市内の既存二施設については、開設当時は一室に二名で生活する状況であったが、その後、国の指導により間仕切りを設け、現在に至っている経緯がある。

今後、市に対して無料低額宿泊所の新設の要望があった場合には、市のガイドラインに沿って、居室面積を四・五平方メートル以上の個室とするなど、プライバシーに配慮した居室環境の整備等について、県とも連携を図りながら、指導及び審査を図っていきたい。

【問】生活保護制度  
【問】森林公園計画



日本共産党 柿田 有一

### 地域の力を活かす取組を

20

**問**高齢者や支援が必要な方を支えるしくみ作りのため、自治会や商店街、団体等幅広く参加できる懇談会を開いてはどうか。

**答**市副市長 高齢化の更なる進展が見込まれる中、高齢者をはじめ支援や見守りが必要な方を支えていくためには、共助の考えを大事にしながら、それぞれの地域において実態を把握し、課題を明

らかにしたうえで、解決方法を地域で考えていくことが重要である。現在、地区社会福祉協議会が主催する地域福祉エリアミーティングがあるが、本市としても今後このような例も参考としながら、住民ニーズをよりの確に把握していくことについて検討していきたい。

【問】「地域主権改革」影響  
【問】買物難民と地域づくり



日本共産党 川口 知子

### 新駅設置と早期実現を！

21

**問**安比奈車両基地は、平成30年を目標に計画されている。経済効果を生むことから新駅設置や早期実現にむけ市長として西武鉄道に働きかけるべき。

**答**市長 安比奈車両基地整備計画は、西武鉄道より、事業面積約十九ヘクタールとなっており引き込み線の整備を行う計画と伺っている。新駅の設置については、長期的

な事業であり、その実現には多くの条件や課題があるものと認識している。しかし、安比奈線が旅客化され新駅が設置されることは、市の発展につながることから、現在の整備計画の進捗を注視しながら、事業の推進に向けて要望等を行っていきたい。

【問】川越市農業の発展  
【問】西武の安比奈車両基地



日本共産党 本山 修一

### 歴史的風致維持向上計画2

22

**問**旧山崎家別邸、旧川越織物市場、旧鶴川座を紹介する案内板をそれぞれ道路に面して設置すべきだが、どう取り組まれるのか。

**答**都市計画部長 旧川越織物市場、旧鶴川座の両施設とも、川越市の歴史的風致を形成する重要な建物である。その由緒来歴等を表示することは、これらの重要性を市民に

知って頂く有効な手段の一つであると考えていることから、関係部署等と協議の上、設置できるように検討していく。

また、平成二十四年度から活用と修理のための検討委員会を立ち上げる旧山崎家別邸についても、今後案内表示の設置に向けて検討していく。

【問】災害に強い下水道施設  
【問】歴史的風致維持向上2



民主党 山根 史子

### ロタ予防ワクチンに助成を

23

**問**流行時期に間に合うよう早急な対応策が必要。市が独自にロタ予防ワクチンへ公費助成をする事についての考え方と対応策への決意を伺う。

**答**市長 現時点ではロタウイルスワクチン接種費用の公費助成計画の検討はない。しかし、現在国においてヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、おたふくかぜ、B型肝炎等のワ

クチンの定期予防接種化に向けての審議が行われている。ロタウイルスワクチンについても国で定期予防接種化に向けての検討に着手しており、医学的・科学的知見等を収集して評価を進める動きがあり、市としても引き続き感染予防の周知徹底と情報収集に努め、国の動向に注視していきたい。

【問】ロタ予防ワクチン助成



民主党 片野 広隆

24

### 介護保険法に沿った運用を

**問**法では申請後、原則三十日以内で要介護度の決定通知となっているが、市では全体の五割以上が遅延している。いつまでに改善できるのか問う！

**答**定することは難しい問題である。

**問**福祉部長 要介護認定遅延の理由には、ご本人の体調不良による認定調査の遅れ、主治医意見書の遅れ、介護認定審査会の審査待ちなど様々な理由があり、達成時期を設

まず、市の努力で解決可能な問題を解消することが市の責任であると考えているので、三十日以内の通知発送に向け、認定調査員の増員や医療機関との一層の連携強化に努め、遅延の理由となる問題の解消に取り組んでいきたい。

**問**川越市は昨年から自治基本条例の勉強会を始めたが、自治基本条例が制定された場合、協働の位置づけはどのようなものになつていくのか？

は、豊かで魅力的なまちづくりを進める際の基本的なルールやしくみを定めているもので、協働はその自治基本条例における基本的な考え方であると言われている。自治基本条例を議論する際は、市民、民間団体、事業者、行政それぞれの役割と協働について、検討されるものと考えている。



民主党 山木 綾子

25

### 協働の位置づけ

**答**政策財政部長 ※ 本市は「協働指針」に基づき、協働を推進しているが、掘り所となる条例を定めることで、その位置づけがより明確になると認識している。自治基本条例

協働事業

## 市民の理解が得られる形での広域がれき処理の受け入れに関する決議

昨年(2011年)3月11日、マグニチュード9.0という世界最大級の東日本大震災が発生し、東北地方を始め、東日本の広範囲にわたる地域が、地震とそれに続く津波により、我が国でかつてないほどの大きな被害を受けた。

これまでも全国各地の多くの人々が、被災地の復旧と復興に向けて取り組んでおり、本市でも専門知識を有する職員を派遣するなど、様々な形で復旧と復興に向けた支援を進めてきた。

しかしながら、被災地の復旧と復興に向けて大きな障害となっているのが、膨大ながれき処理である。岩手、宮城、福島3県では、約2,253万トンのがれきが発生し、1年経過した現在でも6%程度しか処理ができていない状況である。政府は処理が進まないがれきのうち、県内処理を国が決めている福島県を除く、岩手県の約11年分に当たる約476万トン、宮城県約19年分に当たる約1569万トンのうち401万トンについて広域処理をすることとし、全国の自治体に対して協力を呼びかけているが、受け入れが進んでいないのが実情である。

被災地の方々の苦悩を思うと、全国民の協力によるがれきの1日も早い処理が求められている。がれきの処理なくして被災地の真の復興はあり得ない。

川越市議会は、昨年3月16日に「東北地方太平洋沖地震に関する決議」を可決し、最大限の支援を行うと決意した。

よって、本市議会は、本市に対し、科学的な知見により放射能の影響を検証し、処理前から処理後までの放射線量の測定等、安全であることを確認できる十分な体制を整えることを条件に、通常の廃棄物相当と判断されるものについて受け入れを表明することを要請する。

なお、受け入れに際し、岩手県及び宮城県のがれきについて情報を開示し、国及び本市が市民への説明責任を履行するとともに、本市において放射性物質濃度を国の基準以下にするなどの検討もあわせて要請する。

## 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書(抄)

- 1 平成23年8月30日に55名の全会一致でまとめられた、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言～新法の制定を目指して～」を尊重した障害者総合福祉法を制定すること
- 2 障害者総合福祉法において、障害者の自立した地域生活が可能となる、質的量的に充実した障害福祉施策の予算を確保し、その提供体制を確立すること
- 3 障害者総合福祉法制定にあたり、障害者福祉制度を充実させるため地方自治体の財源を十分に確保すること

議会情報